

二〇〇八年の新しい年を迎え、くらしと福祉を守るため、決意も新たに頑張ります。今年もよろしくお願いいたします。

日本共産党 丹波市会議員団  
西本嘉宏  
広瀬憲一

## 十二月議会報告

十二月定例議会は、七日から二十六日までの二十日間開かれました。この議会では、市教育委員の任命、人権擁護委員の推薦など人事案件、選挙運動の公費負担の条例制定や市出張所廃止の条例制定、水道事業の設置給水条例の一部改正、平成十九年度の一般会計各特別会計の補正予算等が、審議されました。日本共産党議員団は、選挙運動の公費負担と市出張所廃止の条例制定、後期高齢者保険制度の特別会計設置の条例改正に反対しました。

また、国領自治会提出の「丹波市一般廃棄物処理場建設用地に関する請願」は、日本共産党議員団、清政会、公明党の賛成多数で採択されました。市民クラブと市政研究会は反対しました。西本議員はこの「請願」の紹介議員として採択に奮闘しました。

同意なし「声かけ程度」といつ、市の対応に問題！

### 「白紙に戻し、再協議」の請願を採択

#### 一般廃棄物処理場建設用地問題

日本共産党議員団を代表して、西本議員が行った「請願」採択の賛成討論(要旨)を紹介します。」

一般廃棄物処理場建設用地の選定について市当局は、「公募」の形をとり、応募のあった4自治会の「まちづくりプラン」を「一般廃棄物処理場建設委員会」で審査され、2007年2月28日、野上野自治会(旧梨狩り園跡地)が妥当と市長に答申「されました。



国領自治会と各団体の「処理場建設反対」を訴える立看板

その「答申地」の特徴は、国領自治会との境界線にあるところ、地番は「野上野」であつても、より国領自治会に近い地域であることとは間違いありません。この「答申」直後に、隣接の国領自治会より「要望書」が5月には「白

紙撤回要求書」が市長や議長に提出されました。

それ以降市当局は、国領自治会等との話し合いを続けてきましたが、一向に話し合いが進展しない中、9月11日「市当局は用地決定の強行も辞さない」との態度を示したため、国領自治会は9月19日「白紙撤回・再協議」の請願書を国領周辺自治会の賛同も得て、議長に提出したものです。市当局も9月21日、記者会見を行い建設スケジュールに支障が生じるなどについて、建設位置を答申し、どおり正式決定を発表しました。しかも市当局はこの前9月18日付で、3億円を限度とする地域活性化交付金決定通知書」をすでに野上野自治会に出していたことも判明しました。

誰が見ても、国領自治会の同意を抜きに考えられない「申請地」であるにもかかわらず、市当局は当初から隣接の国領自治会に具体的な説明もなく、正式同意も得ず、申請を受け付けたこと、建設委員会が、国領自治会の意見も聞かずに「答申」したことで、さらに市当局は、国領自治会の同意も得ないまま、その「答申」を強引に追認、地域活性化交付金決定通知書」まで交付し、正式発表したことなどそれぞれ理解に苦しむ対応を行ってきました。市民生活に影響する問題だけに慎重さが必要です。

公募の前の段階(2006年2月議会全員協議会)で、私自身、近隣自治会の同意をとるべきだ」と主張してきたが、申請時に「声かけ程度よい」といつ、市当局の対応に重大な誤りを指摘しなければなりません。

いつした市の姿勢と態度が、今回の問題の根本原因であることは明確です。よって、一般廃棄物処理場建設用地の決定を「白紙に戻し、再度用地選定の協議を進める」といつの請願は採択するべきだと考えます。

### 日本共産党議員団の代表質問

広瀬憲一議員

後期高齢者医療制度は、問題が多く見直しを滞納世帯への資格証明は発行しないようにせよ。(問) 多くの問題を残したまま、高齢者の意見も聞かず予測を上回る高い保険料を決定し、見切り発車しようとしている。75歳以上のすべての方の年金から保険料を天引きし、滞納者には保険証の取上げ、また、医療費の制限もあって越える分は、自分で払えといいつつ、応分の負担とはいえない。高い保険料の減免と滞納世帯への「資格証明」の発行はしないことについてどうか。

(市長 部長) 膨大な医療費が予想され、新制度での対応が必要である。一年以上保険料を滞納した場合に今では、「資格証明書」を発行することになるが、今後の検討課題とする。

#### 多重債務者への緊急対策を

(問) 丹波市の自殺死亡率が非常に高い。貧困からくる経済苦、病气、不安など自殺の背景に多重債務によるものが25%を超えている。市民の命を守るため、生活再建を支援し、安定した生活を守るためにも多重債務者への緊急対策として、「多重債務相談支援室」の設置を。

(市長) 選任職員の配置や、「多重債務対策連絡会議」の設置を考えていく。

障害者の機能訓練支援事業の存続を(問) 来年四月より廃止される障害者機能

丹波市会ニュース  
2008年1月20日 第21号 日本共産党丹波市会議員団  
連絡先 丹波市柏原町柏原 電話 0795 (72) 1241

訓練支援事業の存続を求める。自立支援事業とは障害者への支援を冷たく切り捨てることではない。廃止は訓練に来ることを明日の希望として、また、心の支えとして参加されている障害者の方にとって断腸の思いである。現状維持の支援を特に求めるがどうか。

市長(部長) 四月からは、老健法の廃止により事業ができなくなる。従って、現状の機能訓練事業は廃止するが、新たな事業として何が出来るか検討している。

## 一般質問

西本嘉宏議員

福祉や医療など市民に負担転嫁するな―県新行革プラン(問) 県が提示した「新行革プラン」(第一次案)は、丹波市にとっても、一億二千万円もの各分野に大きな影響を与えるものであるが見解はどうか。特に福祉、医療や自治振興事業などに大きな影響が及ぶと見られる。

市民生活に影響させないよう申し入れ、市民への負担転嫁は行わないよう対処すべきだ。

(市長) 今回の「新行革プラン」は、大きな財政負担と地域振興策の大幅な後退を伴う内容で、到底承認できない。ただ、すべての福祉、医療の給付水準を維持していくには限界がある。県の見直しにあわせ調整が必要と考える。



県の「新行革プラン」案で、「支局」になる丹波県民局

## 非正規職員の処遇と位置づけの改善を

(問) 正規職員削減の一方で、非正規職員が増えている。格差と貧困の是正のため、自治体が率先して改善することが重要で、人事院勧告でも、非正規職員の処遇と位置づけの検討の必要性を勧告している。賃金格差、一時金、退職金など労働条件の改善についてどうですか。

市長(部長) 非正規職員は合併時から六十八人増えたがスワットを除くとほぼ同数である。格差是正など自治体として率先して対応すべきだが、財政基盤の強化が先問われていることから、非正規職員の処遇の抜本改善に先駆け、業務のあり方を見直す。労働条件等については、その都度交渉の場において、改善に取り組んでいくつもりだ。

## 住民サービスの低下につながる

### 山南地域の和田出張所廃止に反対

日本共産党議員団

和田出張所では、現在職員1名、非常勤職員3名で対応し、戸籍、住民票など証明書類や税、使用料の収納などの業務を行っています。

当初の提案は、少なくとも郵便局で証明類の交付ができる対

策をとり、出張所が廃止されても、少なくとも和田地域で従来どおり一定の利便性が確保できることになると思っていたが、今回は、駐車場、用地の確保ができないことを理由に、郵便局での業務委託を取り止めたようだ。これは問題だ。

合併に賛成しても、和田支所だけは残してほしいという住民が多数だったと聞いています。和田地区は、市内でも5000人の人口を抱える校区で、1小学校、2中学校で、他地域にはない財産区もあります。

合併協定は、「一体性」を強調し「すみやかな廃止」を明記していますが、地域の実情や実態を無視し、市民サービスを低下させる「一体性」は認めることができません。

和田の自治振興会からだされた住民の要望は、出張所の廃止にあたり、不便をできるだけ解消させるためのギリギリの要望です。計画にもまだ上がっていないという県道の改修は、計画やその見通しをきっちりさせるべきです。

また、今定例議会に、和田地区の老人クラブから、和田出張所を廃止するならば、谷川下町から市の山南支所に回るよう、神姫バスに路線を変更してほしいという要望も実現に見通しをつけるのが当然です。少なくとも、これらの要望が実現するか、若しくは見通しがくまで廃止を先延ばしすべきことを強調し、日本共産党議員団は、和田出張所の廃止に反対しました。

## 「道路財源確保に関する意見書」に反対

「道路特定財源」を福祉や教育、医療、そして道路にも使える「一般財源」化に…

この意見書は、政府に対し、「道路特定財源」を確保し、地方道路の整備、充実を求める内容になっていますが、問題は、「一般財源化」は一言も述べておらず、地方の道路整備を充実することに異論はないが、財政的危機の中、ガソリンなどの揮発油税は毎年6兆円で、この巨額の「道路特定財源」を使い切り、高速道路など無駄な公共事業は、毎年大きく膨らんでいます。

政府は、「心見直し」を言いますが、「一般財源化」とは言わずに、道路以外のゼネコ型公共事業にも使えるようにしようとしています。日本共産党議員団は、「道路特定財源」の用途を限定せずに、社会問題化している格差と貧困対策、社会保障をふくめ、地方の道路にも自由に使える「一般財源化」にすべきと主張しました。

## 10年計画で、上水道の統合整備をすすめる

当初計画見直しで、総事業費は約142億円

合併後、丹波市にとって大きな事業の一つに、市水道事業の統合整備があります。2007年度(平成19年度)から約10年で整備を図るといふもので、当初の計画を見直し、総事業費は約142億円となります。当初計画は175億円

今回、青垣(東芦田)と氷上(南)地域での関係住民の理解と協力を得て地下水源確保の見通しがついたことにより、2008年度(平成20年度)から、青垣、氷上、柏原、春日を中央上水道として統合する事業を進めることにしています。概算事業費は約87億円

なお、順次、市島地域(事業費約33億円)や山南地域(事業費約22億円)においても市の上水道施設として整備されます。

激動の政局と日本共産党の役割／くらし福祉を守る市政を

## 『日本共産党大演説会』のご案内

とき：2月3日(日)午後2時～

ところ：篠山市民センター

弁士：山下よしき 参院議員ほか

「市長市会議員選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」の制定について

日本共産党議員団は、選挙の公費負担にすぎず反対するものではありませんが、今回提案されている基準額は、公選法の施行令を適用し比較的高い金額を「最高限度額」として設定していること、この最高限度額で、立候補者数を予測し、予算化すると約3000万円になると答弁しています。

これを使わないとしてもあるが、最高限度額に合わせようとすることにより、全体的に選挙にお金がかかるという印象を与え、福祉や医療、教育など中心に予算を切り詰めている中で、市民からの批判はまぬがれません。そして、全国では水増しなど不正請求の事件も起きているのであり、問題が残るのではないが、「公営選挙」といつよりも「公的補助」といつ考え方で、選挙費用の援助を行うことにより経済的、人的負担を軽減し、誰でも選挙に出やすくするということではないかと考え、反対致しました。